

政策	安心を感じる保健 医療 福祉の充実	施策	子育て環境の充実	基本事業	施策の総合推進		
部名	健康福祉部	事業開始年度	平成15年度	区分1	継続	実施計画事業認定	非対象
課名	子育て支援室子ども家庭課	事業終了年度	- 年度	区分2	補助		

事務事業の目的と成果	
対象	一時的に生活援助、保育サービスが必要な母子・寡婦・父子家庭
意図	安心して子どもを預けられ、又は生活が送れるようになる。
手段	就業等の自立促進のためや疾病などの事由により 団体と支援員派遣の委託契約を行い、一時的にサービスが必要な家庭に支援員を派遣し、生活援助(食事・介護他)子育て支援(保育サービス等)を行う

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度予算	24年度予算	目標
対象指標1	一時的に生活援助、保育サービスが必要な母子・寡婦・父子家庭数(把握困難)						
対象指標2	ひと親医療費受給世帯数	世帯	1,099	1,266	1,276	1,281	
活動指標1	支援員派遣の委託先	件	1	2	2	2	
活動指標2							
成果指標1	利用世帯数	世帯	3	1	3	6	
成果指標2	利用実績時間数	時間	54	25	72	72	
単位コスト指標							
事業費計(A)		千円	85	38	111	111	0
正職員人件費(B)		千円	830	806	815	809	0
総事業費(A)+ (B)		千円	915	844	926	920	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案(2月時点)	

24年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持: 現状の目的や方法に変更がなかつた24年度実施する事業
- 見直し: 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止: 22年度もしくは23年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規: 24年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性(コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性(成果)	向上			
	維持			
	放低下			